

〔巻頭言〕

ふたたび「今こそ SPF 豚」

(独)農業・生物系特定産業技術研究機構 動物衛生研究所 清水実嗣

年の瀬もおしつまった今年のクリスマス、米国で牛海綿状脳症（BSE）確認とのビッグニュースが世界を飛び交った。「米国の牛肉は安全だからクリスマスには牛肉を食べる」という米国高官の話によそに、日本をはじめ多くの国々が禁輸を決定、牛肉市場と関連業界が大混乱に陥った。牛肉の生産・輸出国の米国ばかりでなく、輸入国日本にとっても大きな社会問題となっており、日米貿易摩擦の大きな火種となる可能性も大きい。今回の件は、家畜や畜産物、飼料の国際流通が著しく増大かつ広域・迅速化している現状から、世界のどこかで起こった問題は当事者国にとどまらず、関連諸国にも多大な影響を及ぼすことを示しており、様々なことを考えさせられる機会となった。

第一は食料自給率の問題である。日本の自給率はカロリーベースで40%と先進国では最低水準にあり、自給率の向上が農政の最大目標となっている。牛肉については57%を外国に頼っており、その45%は米国からの輸入である。今回の問題は食料の外国依存に潜在する脆弱性を露呈したものといえよう。第二は食料の安全と安心の問題である。米国におけるBSE発生に対する各国の反応は、消費者が食品の安全と安心にいかにか敏感になっているかを如実に示している。

日本農業は輸入農産物に対抗するため、規模拡大等による低コスト化を図ってきた。しかし、最

近の貿易に関する世論調査では、自由化容認が農業保護を上回るなど厳しい現実がある。農産物生産の低コスト化には今後とも努めなければならないが、国土条件や社会環境等からすれば低コスト化には限界があるといわざるをえない。一方、多くの消費者は、主に安全性の観点から国産農産物が望ましいと考えている。したがって、これからの農業経営では生産コストの低減化とともに、安全や高品質など付加価値を持った農産物を生産し、輸入農産物に対抗することが重要となろう。

わが国の養豚産業も規模拡大等により生産コストの低減化を図ってきたが、輸入豚肉との競合がますます厳しい状況となっている。メキシコとのFTA交渉の決裂により、豚肉の関税撤廃は当面避けられたものの予断を許さない情勢にあり、アジア諸国とのFTA交渉も今後の大きな課題となっている。このような状況をふまえると、今後の養豚産業の発展には、安全で高品質の豚肉を生産し、消費者の安心と信頼を得ることが大切となろう。安全な豚肉生産には健康な豚を育てることが基本であり、このことが消費者の安心につながる。SPF豚の生産技術は微生物のコントロールによる生産性向上を目的としたシステムであり、健康な家畜生産に最も適した生産体系といえる。しかも、SPF豚には柔らかい、臭みが少ないなどの特徴がある。さらに、SPF豚の生産技術はサルモネラ等の危害

要因の排除にも有効な潜在力を秘めており、安全かつ安心な豚肉生産に大きく貢献することが期待される。SPF豚の普及を図るためには、その生産システムと認定制度等に関わる生産情報の開示、SPF対象微生物や認定基準の積極的な見直し等の不断努力が必要なことはいうまでもない。

山本孝史氏が本誌前号の巻頭言で「今こそ SPF豚」と述べたように、これからの養豚は SPF豚でなければならないという状況を創り出すこと、このことが輸入豚肉との競合にうち勝ち、わが国の養豚産業を発展させる最良の途と確信している。